

施業集約化の加速化（拡充）

【平成28年度予算概算決定額 339,012（323,696）千円】

対策のポイント

施業集約化に向けた森林境界の明確化を促進するとともに、新たな技術を活用し、効率的に施業提案等を行うための仕組みづくりを推進します。

<背景／課題>

- ・国産材の安定供給体制を構築していくためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要ですが、森林所有者の多くが高齢化し、不在村化する場合も見られる中、施業集約化を図るためには、早急に森林境界の明確化を進めることが必要です。
- ・また、効率的な森林施業を進めるためには、詳細な森林資源情報や地形情報、路網情報等を効率的かつ正確に把握し、共通の情報基盤の下で、都道府県、市町村、林業事業者等が利活用することが必要です。

政策目標

○民有林における森林経営計画作成率
(26% (平成25年度) →80% (平成32年度))

<内容>

1. 森林整備地域活動支援交付金等

(1) 森林経営計画の作成に必要な地域活動への支援

森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集や合意形成活動、不在村森林所有者情報の取得等に対して支援します。

(2) 森林施業の集約化に必要な地域活動への支援

森林経営計画に基づき実施する集約化に必要な森林調査、森林所有者の合意形成活動等に対して支援します。

(3) 森林境界の明確化

- ① 境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域において、森林境界の明確化を支援します。
- ② 国有林において、隣接する民有林との境界明確化を図り、民有林の施業集約化を積極的に支援します。

(4) 森林経営計画作成・施業集約化の条件整備への支援

森林経営計画の作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良に対して支援します。

2. 森林情報高度利活用技術開発事業

施業集約化に向け、航空レーザーで取得した森林資源情報等の大量の情報を効率的かつ安全に利活用するため、ICTによる情報共有の実証及びシステムの標準化を支援します。

<補助率>

- 1 定額（1／2相当）
- 2 定額

<事業実施主体>

- 1 民間団体等
- 1 (3)② 国
- 2 民間団体

<事業実施期間>

- 1 平成24年度～28年度（5年間）
- 2 平成25年度～29年度（5年間）

（担当課
1 の事業 林野庁森林利用課
1 (3)②の事業 林野庁業務課
2 の事業 林野庁計画課